

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

A Comparative Study on Japan and US Curriculum in Methods of Commercial Education

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-04-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 嘉孝, NAKAMURA, Yoshitaka メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/2403

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



商業科教育法と学習指導要領の国際比較
—米国NBEA カリキュラム比較と教育法—

中村 嘉孝

神戸外大論叢 第68巻 第2号 (2018年) 抜刷

神戸市外国語大学 研究会

商業科教育法と学習指導要領の国際比較

-米国 NBEA カリキュラム比較と教育法-

中村嘉孝

1. はじめに

中央教育審議会は平成17年2月に文部科学大臣から、21世紀を生きる子どもたちの教育充実のため、国の教育課程の基準全体の見直しを検討するよう要請を受け、同年4月から審議が開始された。約60年ぶりに改正された教育基本法の「知・徳・体のバランス」¹を踏まえた審議が行われ、平成20年1月に「幼稚園、小学校、中学校、高等学校および特別支援学校の学習指導要領等の改善について」答申が提出され、これに基づき平成21年3月9日に「高等学校学習指導用要領」²が公示された。そこでは商業の目標として、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」と規定されている³。そのための各科目としては、次の20科目が掲示されている。

ビジネス基礎、課題研究、総合実践、ビジネス実務、マーケティング、商品開発、広告と販売促進、ビジネス経済、ビジネス経済応用、経済活動と法、簿記、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、原価計算、管理会計、情報処理、ビジネス情報、電子商取引、プログラミング、ビジネス情報管理。

学習指導要領によると、高等学校の卒業単位数は74単位以上⁴、うち専門学科（商業も当然含む）においては、専門教科科目について25単位を下ら

¹ 教育基本法（平成十八年十二月二十二日法律第二十号）第2条第1項。

² 高等学校学習指導要領（文部科学省、平成21年3月、全315頁）平成25年4月1日入学生から年次進行により段階的に適用される。

³ 同書第3節（商業）第1款（目標）

⁴ 同書第1章（総則）第2款（各教科・科目及び単位数等）1-2頁「1単位50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする」。

ないこと、と規定されている⁵。さらに興味深いことに、商業に関する学科に限り当該25単位のうち外国語に属する科目の単位を5単位まで含めることができる、とされる⁶。

21世紀前後からの安価なインターネット普及による地球規模での通信網の急拡大と深化は、商取引の付随コストの劇的な低減化と高速化をもたらした。その核となるのは、コンピュータや情報通信ネットワークの運用能力と、コミュニケーション手段としての英語である。そのため、学習指導要領（商業編）においても、「各科目の指導に当たっては、実践的・体験的学習を重視するとともに、コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を図り、学習の効果を高めるよう配慮するものとする」とある⁷。

商取引は本質的にグローバル規模に展開される性質のものである。商取引における「英語とパソコン」の知識・運用能力は必須であり、その重要性はグローバル規模で共通しているため、地球規模で収斂される傾向にある、との仮説から、本論文ではアメリカNBEAのビジネス教育の科目を比較考察する。さらに全国商業高等学校長協会の次期「学習指導要領への提言」（平成28年5月）とも比較しながら、21世紀における商業高校において習得すべき体系的知識と、その実践的な商業科教育法について考察していきたい。結論は簡潔には次の通りである。

次期「学習指導要領の提言」およびNBEAにある通り、ビジネス基礎、コミュニケーション（英語）を根幹に、展開科目として、経済経営分野、会計分野、ビジネス情報分野を三本柱として展開するカリキュラムが最も好ましいと考える。その教育方法として、PCやネットワークをフルに活用し、ビジネスの視覚教材を採択し、外国の映像音声により英語の実用性を高め、夏季休暇等を中心にインターンシップ等の実習を積極的に取り入れることにより、体系的な知識と実体験が融合され、学びが深く拡大すると想定される。

⁵ 同書第1章（総則）第3款（各教科・科目の履修等）5頁。

⁶ 商業に関する学科以外の専門学科においては、外国語に属するという縛りはなく、同様の成果が期待される場合は専門教科科目以外の単位を5単位まで認める、とされている。

⁷ 同書第3節（商業）第3款（各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い）の2。

2. 米国 NBEA のカリキュラム

2.1 NBEA (全米ビジネス教育協会)⁸

NBEA は、1878 年に私立学校の教育者団体が Business Education Association (BEA) を結成したことに始まり、ビジネス教員への情報提供を主としていた。1892 年には NEA (National Education Association) の一部となり、DBE (Department of Business Education) と名称変更された。その頃数十年にわたり、1895 年 NCTA⁹、1897 年 ECTA¹⁰、1922 年 SCTA¹¹、NACTT¹² などが設立されたが、1933 年に国家的なビジネス教育の基準確立のため NCBE¹³ に集約された。その後 1946 年に NCBE は NEA のビジネス教育部門を吸収し、UBEA¹⁴ が誕生し 1962 年に現名称 NBEA となった¹⁵。

NBEA はこれら設立の経緯からもわかるように、ビジネス教育に携わる高校・専門学校等の教員や実業界の協力を得て、全米のビジネス教育の必要性を訴え、その発展と充実のためにフォーラム開催、研究年報の刊行、ビジネス教育の基準、商業科教員の育成等に取り組んでいる¹⁶。また特徴として毎年 Policy Statement (政策表明) を公表しており、近年のタイトルは次の通り¹⁷。

No. 96 (2015) Diversity in Business Education

No. 97 (2015) Business Education in Career Academies

No. 98 (2016) The Role of Business Education in College and Career Readiness

No. 99 (2016) The Role of Business Education in STEM

No. 100 (2017) The Future of Professional Collaboration in Business Education for Excellence

⁸ National Business Education Association. URL: www.nbea.org/ 日本語訳は、清水希益 (日本商業教育学会顧問) 「全米ビジネス教育協会の「政策表明」について」日本商業教育学会編『商業教育論集』第 25 集 95-100 頁 (平成 27 年 3 月) による。

⁹ The National Commercial Teachers Association.

¹⁰ The Eastern Commercial Teachers Association.

¹¹ The Southern Commercial Teachers Association.

¹² The National Association of Commercial Teacher-Training Institutions.

¹³ The National Council for Business Education.

¹⁴ The United Business Education Association

¹⁵ <http://education.stateuniversity.com/pages/2270/National-Business-Education-Association.html/>

¹⁶ 清水希益、前掲注 8、95 頁。

¹⁷ Policy Statement NO. 60-95 までについて、A ビジネス教育の意義と指導者の役割、B 商業教育の本質、C 職業的体験の裏付け、D 商業教育の新たな展開、E 商業科教員の育成と指導者の役割、とその内容から五分類してまとめており、有益である (清水希益、前掲注 8、96-99)。

こうした政策表明を分析することにより、各時代の状況に影響を受ける商業教育の経緯を分析することは今後の課題とし、本稿では、NBCA が公表しているカリキュラムについて以下、着目したい。

2.2 カリキュラム基準の理念¹⁸

NBEA ではビジネス教育の基準 (the National Standards for Business Education) を設定し、具体的な科目構成とそれぞれの目標も掲げられている。その理念として、生徒には、個人金融、賢明な消費者となるために必要な意思決定能力、変動激しい国際市場における経済原則、現実ビジネスの過程内容について習得してほしいと考えている。さらに多様なビジネス分野における大学レベルの過程を、成功裏に修了できるための確固たる基礎の提供もあるという。

こうした理念は、将来の消費者・労働者・市民として各自がおのおのの責任を着実に果たし充実した人生を過ごすために、豊富な知識で倫理的な意思決定ができるように、その理念と科目が構成されている。これらビジネス教育の能力はすべての生徒にとって不可欠な能力であるとの確信からきている、という。その理由として以下の四点があげられている。

- ① すべての生徒は将来、経済制度の中で活躍することになるため、全ての生徒がビジネスや経済に関する基礎的能力 (literate) を習得する必要がある。
- ② 全ての生徒は、国内だけでなく国際的にも多様なビジネス状況に直面することから、そうした状況に適切に対応できるためにも、対人関係 (interpersonal)、チームワーク、リーダーシップの各能力を習練して学ぶ必要がある。
- ③ 全ての生徒は、情報管理の手段として各種技術を利用することとなる。そのため継続的な改革が求められる仕事に適応できるよう、また柔軟なキャリアの方向性・道筋を広げるため、生涯にわたる学習能力を継続し、高めていく必要がある。
- ④ 技術はビジネスだけでなく私生活においても、変化の速度と頻度を加速させる。現実には仕事と私生活は重なり合いつつあり、今後も継続されより高まりあると考えられる。

ビジネス教育の概念は、こうした再生労働者 (renaissance worker) の育成に貢献する。そのためビジネスにおいて成功するための基礎的

¹⁸ 同節の以下の記述は、NBEA Website の Business Education Standards の記述による。

な知識や技能を習得する機会の提供も当然のことであるが、より重要なことは、私生活における成功のためのものでもある。

以上の通り生徒は、職場で必要とされる知識、応用力、態度を養うことが目標とされる。本質的にビジネスは常に変化し続けるものであること、そうした変化に柔軟に適応できるよう学習し続けなければならないこと、の本質的な理念の理解が重要である。

筆者は、以上の NBEA の中で、ビジネスと私生活との重複する事柄が多くなる傾向にあること、私生活の充実を根本にしていることの二点が、重要な視点であると考え。従来は仕事と私生活は切り離される傾向がみられ、「仕事を家庭に持ち込まない」、「On と Off の切り替え」、また服装、組織形態、勤務形態、兼業禁止など、比較的区別が明確であったが、近年では私生活の場である自宅での勤務、組織のフラット化、趣味の副業化などが散見される。

わが国政府の首相官邸においても「働き方改革実現会議」¹⁹が開催され、私生活の充実が官民ともに実現を目指す方向がみられる。人間の本質として、相互に補完関係にあるともいえるが、一般に私生活の一定の充実に基づき、効率的で充実したビジネス社会活動が想定できる。以上の理念を実現するための具体的なカリキュラムについて、次節においてみていきたい。

2.3 カリキュラム科目内容

NBEA ウェブサイトによると、下記の 11 項目が列挙されている²⁰。簡潔に以下、みていきたい。

① 会計 (Accounting)

会計はビジネス言語であり、ビジネス活動の統合的な結果を表すものであり、ビジネス上の意思決定を行うための不可欠な情報として、会計の概念・技術・能力の習得は根本である。どの分野の学問や職業に進むかにかかわらず、専門職もしくは消費者の立場からも習得する必要がある、具体的には、財務情報を理解分析し、それがどのようにビジネスに影響を与えるのか理解する。

さらに専門性を高めるにつれて、戦略的重要な思考、リスク分析、問題解決や意思決定、意志疎通、チームワークとリーダーシップに生かしていくことが求められる。項目は次の通り。

¹⁹ 日本国政府首相官邸サイト <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hatarakikata/>

²⁰ 和訳・要約は、筆者による。具体程な詳細は、NBEA 刊行テキスト *The Business Teacher Education Curriculum Guide & Program Standards* (4th ed. 2015) 参照。

- ・会計職 (Accounting profession)
- ・会計報告 (Financial reports)
- ・会計応用 (Accounting applications)
- ・会計課程 (Accounting Process)
- ・データ利用と解釈 (Interpretation and Use of Data)
- ・法令順守 (Compliance)

② ビジネス法 (Business Law)

ビジネス、家族その他関連する個人における法・規制を取り扱う。当科目は最終的には広く社会で活躍する市民、労働者、消費者としての役割を果たす上で、全ての生徒にとって有用とされる。グローバル化が急速に進展する現在では、とくに特定国・地域および外国における法規制についての関係とその内容を理解することが不可欠である。内容としては、知的財産権 (intellectual property)、契約法、情報関連、商取引に関する犯罪や不法行為の基礎を学ぶ。項目は次の通り。

- ・基礎法学 (basics of the law)
- ・売買・契約・消費者法 (contract, sales, consumer law)
- ・代理と雇用法 (agency and employment)
- ・会社組織 (business organizations)
- ・所有権 (property)
- ・有価証券、担保付取引、倒産 (negotiable instruments, secured transactions, bankruptcy)、
- ・コンピュータ法 (computer law)
- ・環境・エネルギー規制法 (environmental law and energy regulation)
- ・家族法 (family law)
- ・遺言信託法 (wills and trusts)

③ キャリア開発 (Career Development)

当該科目は、個々人の教育・職業・社会的責任・余暇活動等の総合的な生活スタイルを包括している点で、教育体系 (カリキュラム) の他科目とは本質的に異なっており、そのため特定の時間に学ぶという性格のものではなく、各科目全体がキャリア発達に統合されていくことが理想である。早期段階では自己の強みと弱みを学び、職場の改善から生涯にわたる職業的成功へ導かれるよう想定される。近年のグローバル化で職場環境や働き方が多様化している現状から、伝統的な直進的昇進の階段 (career ladder)

ではなく、生涯にわたる幅をもったキャリア格子 (career lattice) の発想が必要とされる。内容としては、より良い適性を見出すための個人技能・能力・才能の評価・把握、キャリア資源を国内または外国で生かせる方法の習得、正しい職業倫理、職場人間関係形成、コミュニケーション能力、継続的な能力開発、自己のキャリア管理など、職場関連の価値を理解しその能力向上、個人および専門分野の成長のため学校と職場との移行を管理し、戦略的な職業探索方法の習得などがある。項目としては次の通り。

- ・自己認識 (self-awareness)
- ・キャリア研究 (career research)
- ・職場の期待 (workplace expectations)
- ・キャリア戦略 (career strategy)
- ・学校から職場への移行管理 (school to career transition)
- ・生涯学習 (lifelong learning)

④ コミュニケーション (Communication)

経済は数百万人の個人が消費者・労働者・市民として選択・判断する財やサービスを提供する企業活動に基づいている。こうした市場経済制度は、より賢明な意思決定や企業組織の効率的運営のための十分な情報が根幹にある。項目としては次の通り。

- ・コミュニケーション基礎 (foundations of communication)
- ・社会的コミュニケーション (societal communication)
- ・職場コミュニケーション (workplace communication)
- ・技術を利用したコミュニケーション (technological communication)

⑤ 計算 (Computation)

ビジネス教育カリキュラムの品質保証 (hallmark) は日常実務の有用さにあり、将来市民、消費者、従業員、雇用者、投資家、起業家としての役割を果たすのに不可欠な実用的能力である。ここでは大量の計算を正確に行うことだけでなく、数学的問題を解決し、データ分析・解釈し、意志決定に応用できる能力を目指す。項目は次の通り。

- ・数学の基礎 (mathematical foundations)
- ・数の関係と演算 (number relationships and operation)
- ・数の法則と関数・代数 (patterns, functions and algebra)
- ・測量 (measurements)
- ・統計と確率 (statistics and probability)

- ・問題解決への応用 (problem-solving applications)

⑥ 経済学と個人金融 (Economics and Personal Finance)

アメリカ経済は消費者・労働者・市民として数百万人の個人的な選択の結果成り立っている民間企業に基づいており、それらが最終的にビジネス当事者や政策に影響を与える制度である。その前提の知識として、稀少性、選択、機会費用、生産性、需要と供給、経済制度、制度と誘引、交換、金融、相互依存、市場、価格、競争、消費者と政府の役割などの基本を学ぶ必要がある。

近年では特に、予算管理、貯蓄、投資、生計、収入と支出、財・サービスの購入、クレジットカードの取扱い、銀行、保険などの金融能力 (financial literacy) 教育が求められる傾向にある。こうした知識を習得・理解し、個人及び社会的に応用できる能力を育成することにより、経済原則をより理解し、責任を果たし、キャリア面での成功へと導かれる。経済学の項目としては、次の通り。

- ・資源配分 (allocation of resources)
- ・経済制度 (economic systems)
- ・経済組織とインセンティブ (economic institutions and incentive)
- ・市場と価格 (markets and prices)
- ・市場構造 (market structure) 市場制度の相違が価格や財サービスの供給にどのような影響を与えるのかを分析する
- ・生産性 (productivity) 労働分業や専門性の高度化、また人的資本や技術革新、グローバル化
- ・政府の役割 (role of government)
- ・グローバル経済の概念 (global economic concepts)
- ・マクロ経済学の基礎 (総需要供給曲線、aggregate supply and aggregate demand)

また個人金融に関する項目としては次の通り。

- ・個人の意思決定 (personal decision making)
- ・収入と収支報告 (earning and reporting income)
- ・金融管理と予算編成 (managing finances and budgeting)
- ・貯蓄と投資 (saving and investing)
- ・財・サービスの購入 (buying goods and services)
- ・銀行と金融機関 (banking and financial institutions)
- ・クレジットの利用 (using credit)

- ・リスク管理 (protecting against risk)

⑦ 起業 (Entrepreneurship)

これは、ビジネスの機会をとらえ、事業として立ち上げ継続させる手法について取り扱う。これは近年の専門性の高い技術的な仕事のほとんどは、小企業から発生したものであることから、全生徒がその内容について学ぶことは有益である。これは起業する場合だけでなく、競争が激しい業界で働く個人にとっても参考になることが多い。起業では会計、金融、マーケティング、マネジメント等の機能を、法的もしくは経済的な環境に応じ効率的に統合することから、大変有益とされる。

現在の企業は、技術革新とインターネットによる電子商取引により大きく影響を受けているため、技術革新がビジネスに与える影響を正確に把握すること、ビジネス活動に有用な電子的手段の範囲を概観すること、ブログ等の双方向のネット技術をビジネスに生かす利用方法、などについて習得する。項目としては次の通り。

- ・起業家と起業機会 (entrepreneurs and entrepreneurial opportunity)
- ・マーケティング (marketing) 独特な特徴 (unique characteristics) を持ちそれを肯定的に評価する起業の基本、特定の市場において顧客を特定し、接触し維持し続ける企画策定
- ・経済学 (economics) 起業時の資金調達のための経済知識
- ・金融 (finance) 起業家に必要な金融知識
- ・会計 (accounting) 会計記録の重要性認識
- ・経営管理 (management) 起業の企画策定・管理
- ・グローバル市場 (global markets) 異文化間および外国貿易の効果分析
- ・法律 (legal) 所有権・政府規制・ビジネス倫理等の法規則
- ・ビジネス企画 (business plans) 抽象的アイデアを具体的体系的に策定

⑧ 情報技術 (Information Technology)

ITはビジネス環境やグローバル社会を根本的に変革しつつある。かつてその影響はプログラマー・技術者・科学者等に限定されていたが、現在では企業組織および個人においても必要不可欠な技術資源となっており、各個人および企業の目標達成の手段として積極的に導入されてい

る現状がある。そのため IT 利用技術の習得は、選択的な一手段ではなく、全員が必須とされる。

教育においては、ビジネスの各機能の効率化促進のために、どのように IT を利用導入していくかが中心となる。そのため、IT 技術の習得とともに、カリキュラム全体における IT 利用の促進、ビジネスにおける IT の価値と影響力の理解、生産性向上のための IT をビジネスにどう生かすのかを分析、統合、評価、応用させる能力の開発、生活の質を向上させる、対人とサービスの質的技術を発展・育成する、倫理的法的な責任感を持たせる、IT の発展は全ビジネス分野にわたって 共通に広がっていることの認識、知的財産権やプライバシーなど情報の安全性について、またビジネスの触媒 (catalyst) としての役割を学ぶ。項目としては次の通り。

- ・ IT の社会へ与える影響 (impact on society)
- ・ ハードウェア (hardware) 構成・設定・問題修正
- ・ 運用管理システムと機能改善ソフト (operating systems and utilities)
- ・ 入力技術 (input technologies)
- ・ 生産性ソフトウェア (productivity software)
- ・ 双方向メディア (interactive media)
- ・ ウェブの開発・設計 (web development and design)
- ・ 情報検索と統合 (information retrieval and synthesis)
- ・ データベース管理制度 (database management system)
- ・ システム分析と設計 (systems analysis and design)
- ・ プログラミングと応用ソフト開発 (programming and application development)
- ・ 情報通信とネットワーク基盤 (telecommunications and networking infrastructures)
- ・ 情報技術の計画立案と習得 (IT planning and acquisition)
- ・ 安全・プライバシーとリスク管理 (security, privacy and risk management)
- ・ 倫理と法的問題 (ethical and legal issues)
- ・ 技術支援と訓練 (technical support and training)
- ・ 情報技術とビジネス機能 (IT and business functions)
- ・ 情報技術キャリア (IT career)

⑨ 国際ビジネス (International Business ; IB)

今日のグローバル商取引を俯瞰する中心科目であり、次のことを目標とする。

- ・ 一国の政策・経済慣行が他国に与える相互関係の認識を深める。
- ・ 適切なコミュニケーション戦略により国際ビジネス関係を改善する。
- ・ 文化・政治・法・経済・倫理等のグローバルビジネス環境の理解を深める。
- ・ 国際金融・経営管理マーケティング、貿易関係など基本的概念を理解探索する。
- ・ 事業の所有形態や国際ビジネスの機会について学ぶ。

国際ビジネスに影響を与える政治とビジネスは一見別個のそれぞれ独立したものとして、また突発的に発生するため、生徒にとっては複雑で混乱しやすい面がある。そのため政治経済学 (political economy) の概念、すなわちある事象が他の事態を引き起こし、それが地球規模に波及していく仕組みを説明することが重要である。

最終的には世界的なある事象が発生した際、それがどのように自国の自分の事業に対し、どの程度どの様に影響を与えるか、について正確に予測できる可能性を高める。項目としては、次の通り。

- ・ 国際ビジネスの基礎 (foundations of IB)
- ・ 国際ビジネス環境 (the global business environment)
- ・ 国際ビジネスコミュニケーション (IB communication)
- ・ グローバスビジネス倫理と社会的責任 (global business ethics and social responsibility)
- ・ 国際ビジネス活動の組織的構造 (organizational structures for IB activities)
- ・ 国際貿易 (international trade)
- ・ 国際経営管理 (international management)
- ・ 国際マーケティング (international marketing)
- ・ 国際金融 (international finance)

⑩ 経営管理 (Management)

管理とは、組織の目標を効果的かつ効率的に達成するために、企画立案、組織構築、統率指示、評価管理することを通じて、組織的資源を活用する過程をいう。ここでは、各種管理理論を理解し分析させ、各職場に応用させ、基本的管理機能、その相互関係、競争激しいニッチ市場について理解させる。また有能な管理職は人的資源を最大限活用しており、組

織運営における合意形成とチームワークの重要性を理解しており、激変する状況に敏感にかつ迅速に反応し新たなビジネスチャンスをつめる能力が高い。目標とする基準は次の通り。

- ・人や事業を成功裏に管理するために必要なより高いレベルの考察力 (thinking skills)
- ・今日の組織における激変する役割に応じた柔軟な管理
- ・グローバル規模の視点を取り入れる必然性の理解
また項目としては次の通り。
- ・管理機能 (management functions)
- ・管理理論 (management theories)
- ・ビジネス組織 (business organization)
- ・個人管理技能 (personal management skills)
- ・倫理と社会的責任 (ethics and social responsibility)
- ・人的資源管理 (human resource management)
- ・組合労働力 (organized labor)
- ・技術情報管理 (technology and information management)
- ・産業分析 (industry analysis)
- ・財務意思決定 (financial decision making)
- ・運営管理 (operations management)
- ・グローバル展望 (global perspective)

⑪ 市場調査・開拓 (Marketing)

消費者の不足や要望を満たすために、財・サービスを提供する過程や機能を理解する。マーケティングは発展し続ける技術や新たな状況に対応し続ける、という劇的な環境に存在する。そうした変化が激しい状況においても、「消費者に基づく」という原則は変わらない。

具体的な項目は次の通り。

- ・マーケティング基礎 (foundations of marketing)
- ・消費者とその行動 (consumers and their behavior)
- ・外的要因 (external factors)
- ・マーケティング要素の組み合わせ (marketing mix)
- ・市場調査 (marketing research)
- ・マーケティング計画 (marketing plan)

以上がNBEAのカリキュラム科目である。それでは次章において、わが国の現行商業科カリキュラムを比較し、考察していきたい。

3. わが国の現行カリキュラムとの比較考察

3.1 現行の学習指導要領（平成 21 年 3 月告示）

現行の高等学校学習指導要領（商業）²¹は、以下の 20 科目から構成されている。

（基礎的科目）「ビジネス基礎」

（総合的科目）「ビジネス実務」

① マーケティング分野（3 科目）

「マーケティング」「商品開発」「広告と販売促進」

② ビジネス経済分野（3 科目）

「ビジネス経済」「ビジネス経済応用」「経済活動と法」

③ 会計分野（5 科目）

「簿記」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「原価計算」「管理会計」

④ ビジネス情報分野（5 科目）

「情報処理」「ビジネス情報」「電子商取引」「プログラミング」

「ビジネス情報管理」「ビジネス実務」

（応用的科目）「総合実践」「課題研究」

改訂の趣旨や経緯、歴代の学習指導要領における商業科目の変遷については参考文献の紹介²²にとどめ、本稿では NBEA のカリキュラム科目との比較について以下、みていきたい。

3.2 NBEA との比較

わが国の現行科目、次節で言及する次期学習指導要領への提言²³、および NBEA の科目について、比較的類似すると想定される科目をまとめると、次の通りになる。

²¹ 文部科学省「高等学校学習指導要領」第 3 章第 3 節商業 186-204 頁（平成 22 年 1 月）。改訂趣旨・目標・科目編成および各科目の目標・内容・取り扱い等のより詳細な解説は、文部科学省「高等学校学習指導要領解説 商業編」（平成 22 年 1 月）参照。

²² カリキュラムを構成する科目は、本質的に時代の要請に応じて策定編成されたものであるため、その経緯の理由・時代背景や状況を分析考察することは、将来の科目編成の構想に大変有用であると考え。日本商業教育学会編『教職必修 最新商業科教育法 平成 25 年度実施カリキュラム対応（新訂版）』（実教出版社、2011 年）の 188 頁に科目変遷の一覧表が掲載されており、全頁熟読が必須である。

²³ 全国商業高等学校校長協会編「学習指導要領改訂への提言」（平成 28 年 5 月）（略称；全商協会）www.zensho.or.jp/pa/.../dl/h28.5_career_kyouiku.pdf 参照。
全国商業高等学校校長協会 <http://www.zensho.or.jp/pa/index.html> 参照。

分類	日本(2009)	提言 (2016)	NBEA(2016)
基礎	ビジネス基礎	同	Computation
マーケティング	マーケティング	マーケティング (3科目を統合)	Marketing
	商品開発		
	広告と販売促進		
経済	ビジネス経済	ビジネス経済	Economics
		ビジネスマネジメント	Management
	ビジネス経済応用	グローバル経済	International Business
	経済活動と法	ビジネス法規	Business Law
会計	簿記	同	Personal Finance
	財務会計Ⅰ	同	Accounting
	財務会計Ⅱ	同	
	原価計算	同	
	管理会計	同	
情報	情報処理	同	Information Technology
	ビジネス情報	同	
	電子商取引	e-ビジネス	
	プログラミング	同	
	ビジネス情報管理	ビジネス情報システム	

総合	ビジネス実務	ビジネスコミュニケーション	Communication
		オフィススキル	
	総合実践	同	
	課題研究	同	
該当なし			Career Development
			Entrepreneurship
科目数	20	20	12

3.3 「学習指導要領改訂への提言」考察

現行学習指導要領は、約 60 年ぶりに改訂された教育基本法、学校教育法等の改正を踏まえて作成されたものであり、「生きる力」を育むという理念に基づき、知識技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力の育成が重視され、平成 25（2013）年度入学生より年次進行で実施されている。

一方でグローバル化進展などの現代社会に対応するため、平成 26 年 11 月 20 日に文部科学大臣は学習指導要領の全面改訂について中央教育審議会に対して諮問を行い、新学習指導要領は、平成 34（2022）年度から順次実施されると予定されている²⁴。全商協会では平成 26 年度に全国の校長先生に 2 度アンケートを実施し、その後平成 26 年度秋季総会、シンポジウム、平成 27 年度春季大会等において議論し、平成 27 年秋季大会での中間報告を踏まえ、全商商業教育対策委員会がまとめたものである²⁵。概要は次の通り²⁶。

① 教科組織を 3 分野とする

「経済・経営分野」「会計」「ビジネス情報」

²⁴ 学習指導要領改訂の動向について

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/08/01/1374211_05.pdf#search=%27E5%AD%A6%E7%BF%92%E6%8C%87%E5%B0%8E%E8%A6%81%E9%A0%98%E6%94%B9%E8%A8%82%E3%81%B8%E3%81%AE%E6%8F%90%E8%A8%80%E5%B9%B3%E6%88%9030%E5%B9%B4%E5%BA%A6%27 ;

平成 29 年 3 月公示「新学習指導要領」文部科学省告示 https://ictconnect21.jp/recruit-and-events/170331_next_shidoyoryo/

²⁵ 全国商業高等学校長協会、前掲注 23、1 頁。

²⁶ 同書 15-16 頁。

② 現状把握

- ・商業に関する学科設置校の減少

平成 26 年度単独校 177 校、他学科併設校 470 校の合計 647 校（平成 17 年度はそれぞれ 233、586、819 から約 21%減）

- ・卒業者の進路の変化

平成 26 年 3 月卒 就職 41.9%、大学短大 25.5%

（平成元年 3 月卒 それぞれ 74.0%、8.4%）

③ 全商アンケート結果（育成すべき能力）

- ・ビジネスに必要な豊かな人間性（倫理観・遵法精神、規範意識。責任感、協調性など）

- ・コミュニケーション能力（日本語・英語を適切に活用し、立場の違いを理解した分かりやすい表現・理解）

- ・ビジネス探求能力（社会経済動向を踏まえビジネス機会をとらえ、地域振興などにより経済社会の発展に取り組む能力）

- ・情報処理・活用能力（ネットワークの適切な運営で得られた情報を管理し、ビジネス諸活動に生かす能力）

- ・会計情報提供・活用能力（企業会計の法規基準に基づき適切に会計処理し、情報提供および活用する能力）

3.4 比較考察

現行学習指導要領、改訂への提言、NBEA 科目を比較すると、ほぼ相当する科目は配置されているといえるだろう。以下具体的に列挙して論じていきたい。

- ① 現行と提言の比較では、会計に関する科目の変更はなく、ほぼ完成に近い内容といえるである。従来の商業高校＝簿記というイメージの通り、会計実務は商業高校の核と筆者は考えているが、その内容がほぼ完成していることは、教育上も取り組みやすいと思われる。
- ② 提言の「マーケティング」は現行の 3 科目を集約したものであり、筆者はこの提言に賛成する。高校レベルでは「マーケティング」科目を核として、その一連のプロセスとして商品開発、広報、販売促進を含めたほうが全体像を把握しやすいと考えるからである。各項目の体系的理解と詳細な研究は、大学レベルで取り組むことができる。
- ③ 現行と提言の比較では、情報に関する科目も名称変更程度の軽微な変更であり、今後より重要性が高くなると考えられるため、質的な

充実（検定試験等の奨励）の取り組みが重要になる。

- ④ 総合科目について、現行の「ビジネス実務」を、提言の「ビジネスコミュニケーション」と「オフィススキル」の2科目に分割する案に、筆者は賛成である。これはNBEAのカリキュラム基準やビジネスのグローバル化の傾向から、ビジネスの手段としての英語の重要性が格段に増している。これは、英語の母語話者とのコミュニケーションだけでなく、国際ビジネスでは、非母語者同士のコミュニケーションにおいて頻繁に利用される。そのため特に読み書きの英語運用能力のレベルアップとともに、正確で深い理解のためには、また誤解やトラブル回避のためにも、背景にある異文化理解の学習も不可欠である。そのため、提言の通り、分割して学ぶことが適切である。
- ⑤ 「総合実践」「課題研究」については現行と提言に変化はなく、これも現行の自ら学ぶ「Active Learning」の姿勢を反映されており、今後は具体的な取り組みを多様化し、より深く構成し経験を生かしていくような取り組みが期待される。
- ⑥ NBEAのやや少ない科目数は包括的な内容となっていることから、提言の科目とほぼ相当しているであろう。また日本の「総合実践」「課題研究」はNBEAには筆者の判断では「該当なし」に分類したが、NBEAでは全科目に実践的意識があることや、Entrepreneurshipに課題研究と総合実践の内容が包含されているとの解釈もできる。
- ⑦ 該当なしとした「Entrepreneurship」「Career Development」は日米の考えた他の相違に原因があると考え。日本では近年、キャリア教育が注目され、政府関連の各種機関が多様な法制度や提言が作成されている²⁷。これは商業高校に限定されることなく、普通科高校や専門家高校だけでなく、高大連携、生涯教育、リカレント教育等の国家的推進からも明らかのように、全学的傾向にある点が大きな相違である。
- ⑧ NBEAのみの科目として、実質的には「Entrepreneurship」がある。

²⁷ 文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」（平成18年11月）；中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月）；文部科学省・国立教育政策研究所生徒指導研究センター「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」（平成23年3月）など。詳細は、拙著「職業指導・キャリア教育に関する現代的意義と課題 - 発達理論と中教審平成23年1月答申を題材に-」神戸大論叢第67巻 頁（2017年11月）参照。

これもアメリカらしい科目であり、日本においても独立した科目として取り入れるか否かは今後の議論に期待するとしても、課題研究や総合実践で同内容を取り上げることは、大変意義深いことと考えている。普通科高校ではないため、商業科高校にとっては、市場調査や商品開発、会社設立、関連法規、資金調達、広報活動等の一連の流れを単独の科目として学ぶ意義は大きい。アメリカでは大学を中退して起業する事例もみられるように、特に IT とグローバル化による起業障壁が格段に低くなっている現状からも、能力と意欲のある生徒が、その基礎的ノウハウを一通り体系的に学ぶことは意義深いと思う。

- ⑨ 日本の商業科高校の傾向として、卒業後は就職ではなく神学の割合が高くなる傾向にある。これは大学の定員割れの現状の拡大と、高校生の高学歴化志向が一致していることも一つの原因としてあり、今後もその傾向は継続拡大するであろう。

ただし筆者は、商業科高校の求められる役割は「実務に強い専門職」であり、企業組織における現場監督的な役割が求められていると考えている。そのため現場の簿記会計や情報機器等の実務的運用に習熟することが重要であると考え。そのため商業科高校卒業時には、簡潔な自己完結的内容であることが重要であり、カリキュラム体系・科目も同様な趣旨に基づく内容が適切であると考えている。

4. おわりに

近年の IT および ICT の発展・普及は著しい。幸いにもこうした傾向と商業科教育は大変相性が良い。商取引は本質的に、IT グローバル化とは抜群に相性が良く、需要に応じた商品サービスであれば、人種・性別・宗教・年齢・性格等にほとんど関係なく、対価さえ支払えば商取引は成立する。コストパフォーマンスが高ければ、グローバル規模で展開されている多様性を容易に超越する。

近年では横軸としてのグローバル化の拡大だけでなく、縦軸としての深化が始まっているように感じられる。そのようにして発掘されつつある業界は、従来は情報が普及せず市場が狭小であったため成立せず、一般には廃棄されていたモノやサービスが、市場取引の対象となりつつある。取引相手を探すことなく、ネットに接続された PC 自体がグローバル規模に展開されている。そうして開拓された市場は、マニアックであればあるほど嗜好性が高く、一般的な市場評価とは乖離が大きくなり、一方で特定の当事者に

とっては貴重な宝であり、高値で取引される。

こうした近年の傾向は、IT や ICT による劇的な環境変化により可能となり、また IT や ICT の仕事自体が経済規模に占める割合が大きいことも背景にある。IT 等の業界では、従来の産業資本を中心とした経済では長年の資本・技術の蓄積が、競争力を左右する重要な要因であったが、IT 等の新産業では重要ではなく、新たな組み合わせ等による発想・創造性が高く評価され、それが競争力に直結している。

IT 等の本質は、各種障壁が劇的に下がることによる、参入コストの実質ゼロ化にあると考えている。ネットワークに接続した PC 環境さえあれば参入可能であり、売り手や買い手としてグローバル規模の市場に、膨大な人材が参加している状況である。今後はマニャック市場の新規開拓にみられるように、ネットワークの深化が将来的には、深い部分での横軸の連携が容易に構築され、ビジネスは 3 次元のグローバル規模で拡大すると思われる。従来は採算に合わず、埋もれていた狭小なマニャックな小世界が、深い分野での横軸連携により 3 次元のグローバル規模でみると、一定の市場規模を持つ可能性が高まりつつあり、その可能性は無限に感じられる。

商取引は基本的には win-win 関係で成立するため、活発になればなるほど当事者の利益や満足度は高まる。社会的にみても、当該当事者だけでなく、付随する輸送、決済、店舗などの副次的効果も大きく波及し、直接 IT 等と関係の諸産業にも好影響を与え、また各取引当事者の満足度は高まり、税収も増え、社会・治安維持コストも減少する可能性が高い。

現実には未成年の法律行為に関する限界はあるが、高校生でも能力と意欲さえあれば、参入は可能である。将来グローバル規模で拡大深化するビジネスにおいては、その核となる能力は、コミュニケーション手段としての ICT と英語に関する能力である。

ICT については、世界標準化と簡素化の傾向にある。また英語については、非母語者の英語利用が増加し、手段としての英語の役割が、急拡大する。その場合、非母語者と各国の時差の二点から、「話す・聞く」能力よりも、「読む・書く」能力の方がより重要になると想定される。「話す・聞く」能力は、ネット環境があれば、マスメディア、You Tube、Skype を利用して自学自習可能であるが、一方「読む・書く」能力は原則、学校制度において一定の訓練を受ける必要がある。例えば開発途上国において初等教育を受けていない中高齢者は、現地の日常会話は普通にしている、文字の読み書きができない、ということがみられる。そのため学校教育において、特に商業科教育においては、ビジネス手段の一つの柱として、英語の読み書き能力を学校教

育で鍛えることの意義とその効果は大変大きい。そのためにも商業科教育のカリキュラムにおいて、英語運用能力の高い商業科教員を配置し、英語の「読み書き能力」をグローバルビジネスで活躍できる人材の育成が重要であると考えられる。

本稿では日米の商業科カリキュラムの科目を比較考察することにより、その特徴や方向性について考察した。商取引は本質的にグローバルであるため、そのカリキュラムもグローバル規模で習練しつつあると考えている。今後の研究課題として、商業に関する高校と大学の役割の相違やその連携について、また生涯学習の観点からの商業教育の役割について取り組んでいきたい。

Keywords: 商業科教育法 全米ビジネス教育協会(NBEA)

A Comparative Study on Japan and US Curriculum
in Methods of Commercial Education

NAKAMURA Yoshitaka

Offprint from *The Kobe City University Journal*

Vol.68 No.2 (2018)